



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月23日

**上場会社名** 花王株式会社 **上場取引所** 東証一部  
**コード番号** 4452 **URL** <http://www.kao.co.jp/>  
**代表者** 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規  
**問合せ先責任者** 取締役 執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一 **TEL** (03) 3660-7111  
**定時株主総会開催予定日** 平成19年6月28日 **配当支払開始予定日** 平成19年6月29日  
**有価証券報告書提出予定日** 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,231,808	26.8	120,858	0.6	120,176	△1.5	70,527	△0.9
18年3月期	971,230	3.7	120,134	△1.0	121,956	△2.7	71,140	△1.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	129.41		129.29		13.1		9.7		9.8	
18年3月期	130.58		130.28		14.9		12.8		12.4	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △703百万円 18年3月期 △593百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	1,247,797		574,751		45.2		1,035.66	
18年3月期	1,220,564		509,676		41.8		935.11	

(参考) 自己資本 19年3月期 564,531百万円 18年3月期 一百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	164,977		△63,227		△83,665		88,154	
18年3月期	117,292		△479,535		356,721		67,527	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	25.00	25.00	50.00	27,253	38.3	5.7
19年3月期	26.00	26.00	52.00	28,370	40.2	5.3
20年3月期(予想)	27.00	27.00	54.00	—	44.6	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	640,000	6.2	49,000	△16.1	47,000	△19.6	26,000	△12.1	47.70	
通期	1,290,000	4.7	114,000	△5.7	111,000	△7.6	66,000	△6.4	121.08	

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 549,443,701株 18年3月期 549,443,701株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 4,349,692株 18年3月期 4,497,726株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	709,554	3.0	78,613	△13.2	84,951	△15.2	57,653	△10.1
18年3月期	688,589	△0.9	90,551	△7.6	100,134	△4.2	64,133	2.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	105.68		105.58	
18年3月期	117.61		117.34	

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	1,008,757		503,741		49.9	922.64		
18年3月期	1,024,155		474,444		46.3	869.58		

(参考) 自己資本 19年3月期 503,440百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	360,000	0.9	38,000	△5.5	43,000	△4.4	24,000	17.0	43.98	
通期	720,000	1.5	78,000	△0.8	85,000	0.1	48,000	△16.7	87.97	

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページから9ページの「1. 経営成績」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	12,318	1,208	1,201	705	129.41
平成18年3月期	9,712	1,201	1,219	711	130.58
伸 長 率	26.8%	0.6%	△1.5%	△0.9%	△0.9%

#### 1. 当期における業績全般の動向

我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、民間需要に支えられて回復しています。しかし、個人消費は、雇用改善などの持ち直しの兆しはあるものの、所得とともにおおむね横ばいとなっており、国内の消費者物価も横ばいに推移しています。また、世界経済も、米国では消費や雇用者数の増加がみられ、中国では固定資産投資の高い伸びが続いており、景気の拡大が続いています。このような環境の中で、当社グループは、商品の高付加価値化による“利益ある成長”の達成をめざし、市場の活性化を図ってきました。

**売上高**は、モルトン・ブラウン社やカネボウ化粧品が加わったことと既存事業での成長により、前期より2,605億円増加し1兆2,318億円（前期比+26.8%）となりました。海外売上高の円安による為替変動の影響（+192億円）を除いた実質的な伸長率は24.8%でした。

国内事業の売り上げは30.5%の伸びとなりました。家庭用製品では、消費者の変化、流通の変化、社会の変化に加えて、厳しい市場競争が続いていますが、高付加価値商品の発売や積極的なマーケティング活動により、売り上げは拡大しました。化粧品では、市場が横ばいに推移する中、カネボウ化粧品が加わったことにより大幅に増え、ほぼ計画通りに推移しました。工業用製品では、注力製品の伸長により堅調に推移しました。

海外事業の売り上げは、日本との一体運営に取り組んでいるアジアの家庭用製品が着実に回復しており、欧米家庭用製品と工業用製品は順調に推移し、17.2%の伸びとなりました。（為替変動の影響を除くと+10.1%）

**売上原価**は、前期の4,277億円から、5,032億円となりました。コストダウン活動を一層推進しましたが、売上数量の伸びに伴う増加のほか、原材料価格が石油化学原料を中心に世界的に上昇したこと、さらに日本国内では、円安による輸入原材料の価格が上昇したことなどで増加しました。この結果、売上総利益は、前期に比べ34.0%、1,850億円増加の7,285億円となりました。**販売費及び一般管理費**は、前期に比べて43.5%、1,843億円増加し、6,076億円となりました。カネボウ化粧品関連の費用が加わった以外に、販売数量の伸びに伴う荷造発送費、新製品の上市や店頭での購買促進活動のための費用などが増加しました。

以上の結果、**営業利益**は前期の1,201億円から7億円増加し1,208億円（前期比+0.6%）となりました。なお、カネボウ化粧品関連の知的財産権及びのれんの償却費267億円を控除する前の営業利益は1,476億円となり、前期を249億円上回りました。**営業外損益**は、前期の18億円の収益（純額）から、6億円の損失（純額）となりました。これは主に、借入金や社債など有利子負債が増えたことに伴う支払利息の増加によるものです。

この結果、**経常利益**は1,201億円（対前期△17億円）となりました。

**特別損益**は、前期の50億円の損失（純額）から30億円の損失（純額）となり19億円の改善となりました。その結果、**税金等調整前当期純利益**は1,171億円（対前期+2億円）となりました。

税金費用は、当期において繰延税金資産の取り崩しにより増加しましたが、国内連結子会社が資産圧縮のため、その自己株式を当社から取得したことに伴い減少し、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前期の38.2%から38.5%とほぼ横ばいに推移しました。その結果**当期純利益**は705億円（対前期△6億円）となりました。**1株当たり当期純利益**は129.41円/株となり、前期の130.58円/株より1.17円/株減少しました。当期の在外子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の為替換算レートは116.40円/米ドル、146.87円/ユーロでした。

#### 2. 当期のセグメント別の動向

売上高は、家庭用製品事業では、国内、アジア及び欧米とも、順調に伸長しました。化粧品事業は、カネボウ化粧品が加わったことや、英国プレステージブランドのモルトン・ブラウンの貢献によって、大幅に拡大しました。工業用製品事業は、全般的に競争が激しくなりましたが、欧米での注力分野が成長の牽引役となり、順調に推移しました。

営業利益は、家庭用製品事業では、原材料価格上昇の影響を受けましたが、増収効果やコストダウン効果の発現によって増益となりました。化粧品事業では、カネボウ化粧品に係る商標権等の知的財産権及びのれんの償却費の増加などによって減少しましたが、この償却費の影響を除けば増加となりました。また、工業用製品事業では、注力分野の拡売努力によって売り上げが伸長しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。

(事業別業績)

(億円)

	売上高				営業利益		
	前期	当期	伸長率 (%)	補正後*	前期	当期	増減
家庭用製品	7,040	7,447	5.8	4.1	926	989	62
化粧品	852	2,926	243.3	242.2	51	5	△46
工業用製品	2,088	2,236	7.0	3.6	220	211	△8
小計	9,981	12,610	—	—	1,199	1,206	7
消去	△269	△292	—	—	2	2	△0
連結計	9,712	12,318	26.8	24.8	1,201	1,208	7

(所在地別業績)

(億円)

	売上高				営業利益		
	前期	当期	伸長率 (%)	補正後*	前期	当期	増減
日本	7,080	9,241	30.5	30.5	1,016	1,022	5
アジア	1,108	1,259	13.6	5.3	58	25	△32
米州	951	1,067	12.2	6.9	67	77	9
欧州	1,094	1,359	24.1	16.6	75	86	11
小計	10,236	12,928	—	—	1,217	1,212	△5
消去	△523	△610	—	—	△16	△3	12
連結計	9,712	12,318	26.8	24.8	1,201	1,208	7

\*売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替レート変動による差異を補正した場合の伸長率

## 【家庭用製品事業】

家庭用製品の売上高は、前期に対して5.8%増の7,447億円（為替変動の影響を除く実質伸長率+4.1%）となりました。国内事業は前期に対して4.3%の増加となり、海外事業も各地域で順調に増加しました。営業利益は、原材料価格上昇の影響を受けましたが、新製品を中心とした売上数量の増加により989億円と、前期に対して62億円の増益となりました。

## ① 日本

国内市場において、主要製品の消費者購入単価は前期とほぼ同じレベルで推移していますが、一部の製品カテゴリーでは単価が上昇に転じるなど、継続していた価格下落に変化が現れ始めました。販売チャネルでは、ドラッグストアの伸長が続いています。こうした中で当社グループは、商品の高付加価値化、すなわち消費者にとって機能的な価値を提供することに加えて、情緒的な心の満足を満たす商品作りを通じて利益ある成長をめざし、基幹ブランドの一層の強化と新製品の発売、育成に努めました。また、マーケティングと販売が一体となったチェーンごと、エリアごとの活動を積極的に進め、市場の活性化を図りました。営業利益は、増収効果が発現し、コストダウン活動や費用の効率化にも努めましたが、原材料価格上昇の影響を大きく受けました。

(製品別売上高)

(億円)

	前期	当期	伸長率
パーソナルケア製品	1,878	1,946	3.6%
ハウスホールド製品	2,375	2,438	2.6%
サニタリーほか製品	1,136	1,239	9.0%
計	5,390	5,623	4.3%

パーソナルケア製品の市場は、高付加価値化競争が進んでおり、シャンプー・リンスやヘアスタイリング剤などのカテゴリーでは、消費者購入単価が前年より上昇傾向にあります。このような中、スキンケアのカテゴリーでは、大きく売り上げを伸ばしました。洗顔料では「ビオレ マッシュマロホイップ」の上市によりカテゴリーナンバー1となり、全身洗淨料「ビオレu」が、新しい香りを加えたことなどによりシェアを増やしました。シャンプー・リンスのカテゴリーでは、新・家族シャンプーのコンセプトを打ち出した「メリット」や、全面改良を行った「エッセンシャル」が好調に推移しましたが、競争激化によりカテゴリー全体の売り上げは伸び悩みました。オーラルケアのカテゴリーでは、口内環境清浄化をコンセプトに“ネバネバお口からサラサラお口へ”を訴求した歯磨き「薬用ピュオーラ」を洗口液とともに発売し、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、パーソナルケア製品の売り上げは前期と比べて3.6%上回りました。

新製品例 ビオレu ウキウキ気分アップルマンゴの香り  
ブローネ ポイントカバー  
リーゼ サプライ まとめ髪用柚子水

**ハウスホールド製品**は、消費者が社会の変化の中で家事に対する新しい意識を持ち始め、ニーズが多様化しています。消費者購入価格は、各カテゴリーで下げ止まりの傾向がみえてきました。このような中、当社グループは基幹ブランドの高付加価値化による強化に取り組みました。衣料用洗剤では「アタック」を、まとめ洗いでも高い洗浄力を発揮するよう改良しました。また漂白成分と柔軟成分を配合した「アタック ALL in」を発売し、洗濯を手軽に済ませたいというニーズを持つ消費者の支持を得ました。柔軟仕上げ剤は「ハミングフレア リラックスハーブの香り」や「ハミングフレア ふわっと花咲くエッセンス」の発売により、消費者の支持を得て好調に推移しました。食器用洗剤では、洗い上がりを実感できる「ファミリー キュキュット」にクエン酸を配合した自動食器洗い乾燥機専用品を加えて、売り上げを拡大しました。

以上の結果、ハウスホールド製品の売り上げは前期と比べて2.6%上回りました。

新製品例 スタイルケア 服のミスト  
ハミングフレア ふわっと花咲くエッセンス  
クイックルワイパー ハンディ

**サニタリーほか製品**のうちサニタリー製品では、一部のカテゴリーでは市場価格の下落傾向が続いています。このような中、生理用品においては、肌ストレスを緩和する「ロリエ エフ」が、着実に消費者の支持を拡大しており、商品ラインを充実させて、売り上げを伸ばしました。また、ベビー用紙おむつは、ブランド価値の増大を図るため、より肌へのやさしさを追求した高付加価値化を図りました。その結果、売り上げは大幅に伸長しました。大人用紙おむつは、パンツのようにはけてテープ止めのように開く、初心者介護に便利な「リリーフ リハビリスタートパンツ」の新発売もあり、好調に推移しました。

ヘルスケア製品では、健康機能油「エコナ」関連製品は、市場での競争激化の影響を受けました。また、健康機能飲料「ヘルシア」は、さわやかなグレープフルーツの味の「ヘルシアウォーター」を新発売して売り上げを伸ばしました。

以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは前期と比べて9.0%上回りました。

新製品例 ロリエ エフ 特に多い夜用  
フリーデイ すう〜っとスリムライナー  
エコナ 素材にこだわったパスタソース

## ② アジア

市場が成長する中で、消費者ニーズの変化やグローバル流通チェーンの進出も続いており、市場構造が大きく変化しています。また競合各社との激しい競争も続いています。このような環境の中で当社グループは、日本を含めたアジア一体運営の構築に向けて取り組み、地域実態に合わせた高付加価値商品を提供することに努めています。ヘアケアブランド「アジェンス」では、展開地域を台湾、香港から、シンガポールにも拡大し、新たに美容液やヘアマスクを追加して売り上げを伸ばしました。生理用品では「ロリエ エフ」を香港、シンガポールに上市し、日本と同様に肌ストレスに敏感な消費者に受け入れられて好調に推移しました。また、タイでは現地の洗濯の仕方の実態に合わせた衣料用洗剤「アタック イージー」を発売し、好調に推移しました。

以上の結果、売り上げは前期と比べ15.7%増加の661億円となりました。為替変動の影響を除くと6.8%の増加となりました。

## ③ 欧米

パーソナルケア製品事業を展開している欧米では、商品の高付加価値化を図ってきました。花王ブランド社では競争が一段と厳しくなる中、スキンケアブランド「ジャーゲンズ」で、高い保湿機能に加え、健康的な小麦色へと肌色を徐々に変える「ナチュラル・グロー」に、従来のボディ用のほか、フェイス用を追加して、売り上げを伸ばしました。ヘアケアブランド「ジョン・フリーダ」では、「フリッツ・イズ」のシャンプー・コンディショナーのラインを充実させ、売り上げを牽引しました。また花王プロフェッショナル・サロン・サービス社では、高級美容サロン向けブランド「KMS」を大幅にリニューアルし、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当期の売り上げは前期と比べて8.2%増加し、1,248億円となりました。為替変動の影響を除くと2.4%の増加となりました。

## 【化粧品事業】

消費者の価値観や美意識、流通チャネルの変化が進む中、国内の市場は横ばいの状況が続いています。当社グループはブランド価値の向上をめざして、変化に対応した商品力・販売力の強化に取り組みました。カネボウ化粧品は、百貨店専用の新高級プレステージブランド「インプレス」、美白美容液「ブランシール ホワイトニングコンクルージュン」、及びメイクアップシリーズ「ケイト」が好調に推移しました。花王ソフィーナも、新スキンケアブランド「HADAKA・KA」、ドラッグチャネル専用新ブランド「フィットマックス」を発売するなど、市場の活性化を図りました。ま

たモルトン・ブラウンは、新製品の追加と販売地域の拡大もあり、大きく売り上げを伸ばしました。

以上の結果、売上高は2,926億円（前期比+243.3%）となりました。営業利益は、前期に対して46億円減少し、5億円となりました。カネボウ化粧品関連償却費控除前営業利益では273億円となり、前期を195億円上回りました。なお、12月決算であるカネボウ化粧品は、当社グループに加わった2月から12月までの11ヶ月の業績を連結しています。

主な新ブランド インプレス  
ラヴァーシュカ  
HADA・KA  
フィットマックス

### 【工業用製品事業】

国内においては、企業収益の改善や設備投資の増加がみられるなど、景気は引き続き回復基調ではありますが、原油価格の変動によるコストアップが対象業界に大きなインパクトを与えています。このような環境下で、当社グループはコア分野である油脂、機能材料及びスペシャルティケミカルズでグローバル体制の強化を図り、事業拡大に努めました。その結果、売上高は前期に対して7.0%増の2,236億円（為替変動の影響を除く実質伸長率+3.6%）、営業利益は原料価格上昇の影響を受けて、前期より8億円減益の211億円となりました。

#### ① 日本

国内では、機能材料事業では、樹脂関連の添加剤やコンクリート用高性能減水剤が堅調に推移しましたが、油脂事業では、対象業界の不振もあり、ほぼ横ばいに推移しました。顧客に密着して高付加価値を提案しているスペシャルティケミカルズ事業は、ハードディスク用研磨剤が大きく伸長し、電子部品洗浄剤などの製品も、特長が顧客に評価されて拡大しました。トナー・トナーバインダー及びインクジェットプリンターインク用色材は厳しい状況から回復しつつあります。以上の結果、売上高は1,169億円となり、前期を2.1%上回りました。

#### ② アジア

中華圏は、高い経済成長を続ける中国で売り上げを拡大させ、また台湾では液晶産業の成長などに伴い、売り上げを伸ばしました。一方、マレーシア及びフィリピンで製造している油脂アルコール製品は、当社の独自技術による品質の高さが評価されており、グローバルに拡売に努めましたが、市況の軟化により伸び悩みました。なお、フィリピンで行っていた油脂アルコールの能力アップ工事は12月に完成し、稼動を開始しました。

以上の結果、売上高は558億円となり、前期を4.2%上回りましたが、為替変動の影響を除いた実質では3.6%下回りました。

#### ③ 欧米

トナー・トナーバインダーは、日本、米国及び欧州の三極の市場伸長に対応した積極的な設備投資を実施し、好調に推移しました。ドイツでは、コンクリート用高性能減水剤や油脂アミンが製品の特長を評価され、売り上げを伸ばしました。スペインでは、香料が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は829億円となり、前期と比べて14.9%増加しました。為替変動の影響を除く実質伸長率は、8.2%の増加となりました。

## (次期の見通し)

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	12,900	1,140	1,110	660	121.08
平成19年3月期	12,318	1,208	1,201	705	129.41
伸 長 率	4.7%	△5.7%	△7.6%	△6.4%	△6.4%

## 1. 次期における業績全般の見通し

国内経済は企業収益の好調が、家計にも波及しており、民間需要主導の景気回復が続くものと見込まれています。雇用情勢の改善に広がりが見られるものの、個人消費はおおむね横ばいとなっており、消費者物価も石油関連製品価格の動向による影響を受けることが見込まれます。また、世界経済は米国やアジアを中心として堅調に推移しておりますが、なお不透明感の残る状況が続くものと思われます。

このような中で当社グループは、商品の高付加価値化による利益ある成長をめざしてまいります。特に高い成長性が期待できるヘアケア、スキンケアなどの家庭用製品や化粧品を含めたビューティケアと、サニタリー製品や機能性食品などのヒューマンヘルスケアに注力して売り上げを拡大していきます。売上高は前期より581億円増加の1兆2,900億円（伸長率+4.7%）を見込んでいます。一方、営業利益は、ビューティケア事業での積極的な店頭展開活動などにより販売費及び一般管理費が増加することや原材料価格の上昇などにより、1,140億円（伸長率△5.7%）、経常利益は、借入金や社債など有利子負債の金利負担もあり、1,110億円（伸長率△7.6%）を見込んでいます。当期純利益は、660億円（伸長率△6.4%）を見込んでいます。

## 2. 次期におけるセグメント別の見通し

国内の家庭用製品市場では、販売価格の下落傾向には変化がみられ、数量も回復の傾向を示していますが、引き続き厳しい市場競争が続くものと予想されます。海外は、市場は成長するものの競争環境は引き続き激化するものと予想されます。このような中、当社グループは社会の仕組みの根底に関わる変化、また消費者の商品選択や購買の意識の変化、それに伴う流通の変化といった大きな動きに対応し、消費者起点に立った成長戦略をスピーディーに力強く実践するために、本年4月より以下4つの事業セグメントに改編いたしました。これにより、モノづくりの原点である商品開発力を一層強化し、また基幹ブランド強化のために、経営資源を集中して積極的な新製品投入、マーケティングと販売活動を行ってまいります。

**ビューティケア事業**においては、消費者の美意識や生活習慣の変化を見極めながら、商品の高付加価値化を進め、当社グループならではの独自性と魅力のある提案によって市場を活性化してまいります。ビューティケアの全分野を通して、国内では、市場のセグメント化と最適なブランドフォーメーションを構築し、特長ある強いブランドづくりを行ってまいります。また、海外では、重点強化地域に特化したブランド戦略を基本とし、中でも中国における事業展開を加速して売り上げの拡大を図ってまいります。

**ヒューマンヘルスケア事業**は、フード&ビバレッジ製品では特定保健用食品ならではの健康機能価値の高い差別化された商品を、サニタリー製品では快適さと安心感を高める商品を、またパーソナルヘルス製品では、毎日続けられる健康生活習慣となる商品を通じて当社独自の新しい提案を継続し、より一層のブランド価値の向上に努めてまいります。

**ファブリック&ホームケア事業**は、多様化する消費者のニーズに応え、さまざまな使用シーンで楽しさや快適さを付加した商品を開発し、より良き生活文化を創造し提案してまいります。

**ケミカル事業**については、油脂、機能材料、スペシャルティケミカルズの事業において、各事業の特徴を活かしたグローバル体制の強化に努めます。また当社グループの特徴ある製品について、市場動向を的確に予測した積極的な設備投資を行い、製品の高機能化とローコストオペレーションの実現により事業の拡大を図ってまいります。

## 3. 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、118円/米ドル、155円/ユーロとしています。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュフローの状況に関する分析)

## 1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

(連結財政状態)

(億円)

	前期	当期	増減
総資産	12,205	12,477	272
純資産	5,096	5,747	650
自己資本比率	41.8%	45.2%	
1株当たり純資産	935.11円	1,035.66円	100.55円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172	1,649	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,795	△632	4,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,567	△836	△4,403
換算差額	27	25	△1
現金及び現金同等物の増減額	△27	206	234
現金及び現金同等物の期首残高	704	675	△28
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	—	△7
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△8	—	8
現金及び現金同等物の期末残高	675	881	206
借入金・社債期末残高	4,080	3,557	△522

総資産は、前期末に比べ272億円増加して、1兆2,477億円となりました。主な増加は、事業拡大及び期末日が休日による受取手形及び売掛金の増加293億円や、有価証券の増加160億円であり、主な減少は、減価償却に伴う無形固定資産の減少237億円や、繰延税金資産の減少45億円です。

負債は、前期末に比べ289億円減少して、6,730億円となりました。主な増加は、事業拡大及び期末日が休日による支払手形及び買掛金の増加136億円や未払費用の増加98億円であり、主な減少は、借入金など有利子負債の減少522億円です。なお、借入金と社債の期末残高は3,557億円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ561億円増加し、5,747億円となりました。主な増加は、当期純利益705億円であり、主な減少は、剰余金の配当金計上277億円です。以上の結果、自己資本比率は、前期末の41.8%から45.2%に増加しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して476億円増加し、1,649億円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は1,171億円、減価償却費は921億円となり、一方、法人税等の支払額は422億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して4,163億円減少し、632億円となりました。設備投資など有形固定資産と無形固定資産の取得による支出の654億円が主なものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して4,403億円減少し、836億円の支出となりました。カネボウ化粧品株式等の取得資金としての短期借入金を、社債の発行や長期の借入金に借り換えたほか、一部返済を行いました。また少数株主を含めた配当金の支払いは、291億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて206億円増加し、881億円となりました。

## 2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、前期に比べほぼ横ばいに推移することを見込んでおります。税金等調整前当期純利益は、ビューティケア事業などでの積極的な成長のための費用増加により、前期に比べ減少すると予想しておりますが、同時にのれん償却費など減価償却費の増加や、他の事業での伸長などを見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、国内外で能力増強や合理化などの設備投資を含め、資本的支出として約600億円を予定しております。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済に充てる予定です。なお、借入金・社債の期末残高は、3,000億円前後になる予定です。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、900億円程度を予想しております。



## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第97期 平成15年3月期	第98期 平成16年3月期	第99期 平成17年3月期	第100期 平成18年3月期	第101期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	57.9	59.1	65.1	41.8	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	186.0	179.8	195.2	138.4	150.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.4	0.5	0.3	3.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	85.8	91.3	120.1	82.1	36.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益ある成長を達成するため、中長期の経営視点から、成長のための内部留保と配当への配分について、方針を策定しております。配当については、安定的かつ継続的に行うことが重要と考え、現在は連結での配当性向40%程度を目処にしています。なお、長期的に1株当たり利益及び配当金を増加させるために、成長のための設備投資計画や買収案件などの資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得について弾力的に考えていきます。

この方針のもと、当期の**期末配当金**は、中間配当金と同様、前期に比べ1円増配の1株当たり26円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり52円、連結での配当性向は40.2%となります。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して年2円増配の1株当たり54円とさせていただく予定です。次期の当期純利益の予想は660億円ですが、この減益となる主な理由は、当社が設備投資や化粧品事業のマーケティング投資など、成長のための投資を積極的に行っていること、及びバーム核油やヤシ油などの天然油脂原料の価格上昇によるものであり、今後、投資の効果を発揮して、1株当たり利益の成長を加速できるものと見込んでいます。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社119社、関連会社12社により構成）は、家庭用製品、化粧品、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「その他」を除き、「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

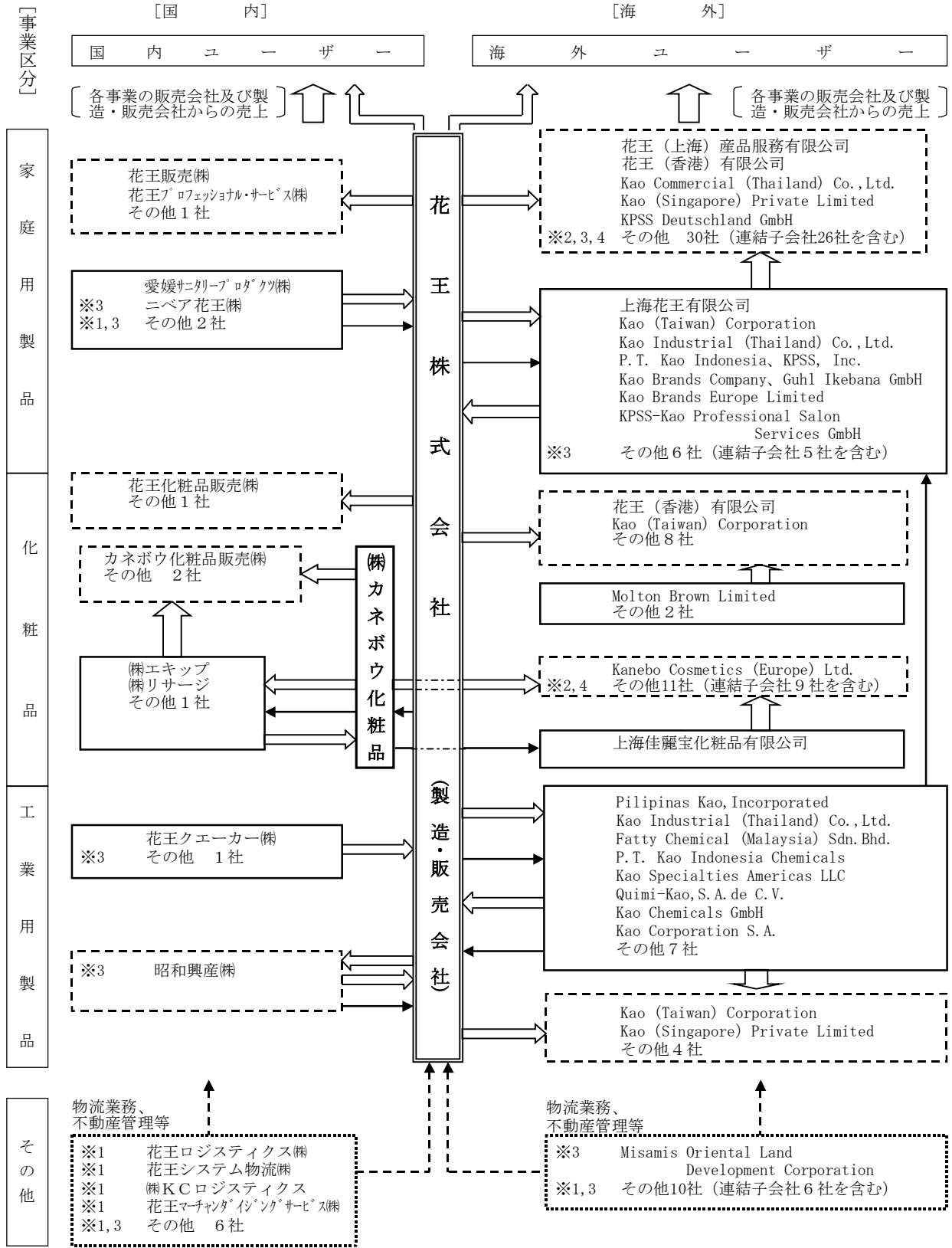
事業区分	売上区分	主要な会社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、花王販売(株)(※4)、花王プロフェッショナル・サービス(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、ニベア花王(株)、その他 3社 (計8社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	上海花王有限公司、花王（上海）産品服务有限公司、花王（香港）有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.、Kao Commercial (Thailand) Co., Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、P.T. Kao Indonesia、Kao Brands Company、Guhl Ikebana GmbH、Kao Brands Europe Limited、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、KPSS, Inc.、KPSS Deutschland GmbH、その他 36社 (計50社)
化粧品事業	化粧品	国内	当社、(株)カネボウ化粧品、カネボウ化粧品販売(株)、花王化粧品販売(株)(※4)、(株)エキップ、(株)リサーチ、その他 4社 (計10社)
		海外	上海佳麗宝化粧品有限公司、花王（香港）有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、Molton Brown Limited、Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd.、その他 21社 (計26社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー(株)、昭和興産(株)、その他 1社 (計4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Pilipinas Kao, Incorporated、Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.、Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、Kao (Singapore) Private Limited、P.T. Kao Indonesia Chemicals、Kao Specialties Americas LLC、Quimi-Kao, S.A. de C.V.、Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A.、その他 11社 (計21社)
その他	物流業務、不動産管理等	国内	花王ロジスティクス(株)、花王システム物流(株)、(株)KCロジスティクス、花王マーチャндаイジングサービス(株)、その他 6社 (計10社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation、その他 10社 (計11社)

(注) 1. 各事業区分の主要製品は、「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報） a. [事業の種類別セグメント情報] (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。

2. 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品事業、工業用製品事業に振り分けております。

3. 各事業毎の会社数は、複数の事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

※4. 花王販売(株)と花王化粧品販売(株)は、平成19年4月1日をもって合併し、花王カスタマーマーケティング株式会社となりました。



(注) 無印 連結子会社 (104社)  
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社 (12社)  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 (3社)  
 ※3 関連会社で持分法適用会社 (10社)  
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 (2社)

製造・販売会社 (Manufacturing/Sales Company)      製品 (Product)  
 販売会社 (Sales Company)      原料 (Raw Material)  
 販売会社 (Sales Company)      サービス等 (Services, etc.)

(対象が一部の会社の場合を含む)

## (2)【関係会社の状況】

## (1) 親会社

該当ありません。

## (2) 連結子会社

平成19年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取 引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
※1 ※14 花王販売(株)	東京都中央区	百万円 1,729	家庭用製品	100.0	2	7	807	当社製品の 販売先	建物及び 設備の賃 貸借
花王プロフェッショナル・ サービス(株)	東京都墨田区	百万円 60	家庭用製品	100.0	—	4	—	当社製品の 販売先	建物及び 設備の賃 貸借
愛媛サニタリープロダクツ (株)	愛媛県西条市	百万円 90	家庭用製品	100.0	1	3	—	当社製品の 製造委託先	建物及び 設備の賃 与
㈱カネボウ化粧品	東京都港区	百万円 7,500	化粧品	100.0	3	2	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
※14 カネボウ化粧品販売(株)	東京都港区	百万円 100	化粧品	※2 100.0 [100.0]	1	1	—	—	なし
※1 花王化粧品販売(株)	東京都中央区	百万円 100	化粧品	100.0	1	5	2,954	当社製品の 販売先	建物の賃 貸
㈱エキップ	東京都品川区	百万円 300	化粧品	※2 100.0 [100.0]	2	1	—	—	なし
㈱リサーチ	東京都港区	百万円 400	化粧品	※2 100.0 [100.0]	2	1	—	—	なし
カネボウコスミリオン(株)	東京都港区	百万円 110	化粧品	※2 100.0 [100.0]	—	1	—	—	なし
花王クエーカー(株)	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	—	研究活動及 び事務作業 等	建物及び 設備の賃 貸
※1 花王(中国)投資 有限公司	中華人民共和国	千人民元 704,475	中華人民共和国 における関係会 社の統轄及び化 粧品事業	100.0	1	3	—	当社製品の 販売先	なし
※1 上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	家庭用製品	※3 95.0 [10.0]	1	4	—	当社製品の 販売先	なし
花王(上海)産品服 務有限公司	中華人民共和国	千人民元 376,848	家庭用製品	※4 100.0 [100.0]	1	3	—	—	なし
上海佳麗宝化粧品 有限公司	中華人民共和国	千人民元 50,950	化粧品	※2 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	2	—	当社製品の 販売先	なし
花王(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国	千人民元 1,655	工業用製品	87.5	—	2	—	当社製品の 販売先	なし
花王(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 11,582	家庭用製品 化粧品	100.0	—	2	—	当社製品の 販売先	なし
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品 工業用製品	90.7	—	3	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナム ドン 702,535	家庭用製品	100.0	1	3	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピン ペソ 1,790,643	工業用製品	100.0	1	3	—	当社仕入商品、原料の購入先及び当社製品の販売先	なし
Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000,000	家庭用製品 工業用製品	100.0	—	3	—	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
Kao Commercial (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	家庭用製品	※5 100.0 [100.0]	—	3	—	—	なし
Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 28,000	家庭用製品	100.0	—	2	—	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 120,000	工業用製品	※6 70.0 [70.0]	1	3	—	当社仕入商品及び原料の購入先	なし
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 16,000	工業用製品	※6 70.0 [70.0]	—	3	—	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 14,000	工業用製品	100.0	—	2	—	当社仕入商品の購入先	なし
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポール ドル 82,285	東南アジアにおける関係会社の統轄及び家庭用製品・工業用製品事業	100.0	—	3	—	当社製品の販売先	なし
P. T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.03	—	3	—	当社製品の販売先	なし
P. T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	1	2	—	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
KPSS Australia Pty. Ltd.	オーストラリア 国	千オーストラリア ドル 5,580	家庭用製品	※7 100.0 [100.0]	—	1	—	—	なし
Kao Brands Canada Inc.	カナダ国	千カナダドル 482	家庭用製品	※8 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
KPSS Canada Inc.	カナダ国	千カナダドル 500	家庭用製品	※7 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
Kao Brands Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	1	1	—	当社製品の販売先	なし
KPSS, Inc.	アメリカ合衆国	米ドル 1	家庭用製品	※7 100.0 [100.0]	—	1	1,567	—	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関係会社へのコーポレートサービス及び米国工業用製品事業の持株会社	100.0	1	1	—	—	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	※9 100.0 [100.0]	—	—	—	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
Quimi-Kao, S. A. de C. V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	※10 100.0 [100.0]	—	2	—	当社製品の販売先	なし
※1 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH	ドイツ国	千ユーロ 109,421	家庭用製品	100.0	1	—	—	当社製品の販売先	なし
KPSS Deutschland GmbH	ドイツ国	千ユーロ 25	家庭用製品	※7 100.0 [100.0]	—	1	—	—	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ユーロ 5,112	家庭用製品	※8 90.0 [90.0]	-	-	-	-	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千ユーロ 9,100	工業用製品	※10 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし
Goldwell Nederland B.V.	オランダ国	千ユーロ 680	家庭用製品	※7 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Brands Europe Limited	英国	千英ポンド 500	家庭用製品	※8 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
KPSS (UK) Ltd.	英国	千英ポンド 1,300	家庭用製品	※7 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
※1 Kao Prestige Limited	英国	千英ポンド 100,000	欧州を中心とし た化粧品事業統 轄	100.0	1	2	15,501	-	なし
Molton Brown Limited	英国	千英ポンド 516	化粧品	※11 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし
KPSS AG	スイス国	千スイスフラン 1,750	家庭用製品	※7 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd.	スイス国	千スイスフラン 8,000	化粧品	※2 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
※1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千ユーロ 104,034	欧州工業用製品 事業統轄	100.0	1	2	-	-	なし
※1 Kao Corporation S.A.	スペイン国	千ユーロ 56,410	工業用製品	※10 100.0 [100.0]	-	2	1,564	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし

(注) ※1は、特定子会社であります。

※2は、(株)カネボウ化粧品が所有しております。

※3は、花王(中国)投資有限公司が10%所有しております。

※4は、花王(中国)投資有限公司が所有しております。

※5は、当社の100%子会社であるKao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。

※6は、Kao (Singapore) Private Limited が所有しております。

※7は、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbHが所有しております。

※8は、Kao Brands Company が所有しております。

※9は、Kao America Inc. の100%子会社であるKao Chemicals Americas Corporation が所有しております。

※10は、Kao Chemicals Europe, S.L. が所有しております。

※11は、Kao Prestige Limited の100%子会社であるMolton Brown Group Limited が所有しております。

12 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数であります。

13 上記以外に小規模な連結子会社が54社あり、連結子会社の数は合計104社となります。

※14 花王販売(株)及びカネボウ化粧品販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当連結会計年度における主要な損益情報等

	花王販売(株)	カネボウ化粧品販売(株)
(1)売上高	539,358 百万円	169,263 百万円
(2)経常利益	7,202 百万円	568 百万円
(3)当期純利益	4,004 百万円	606 百万円
(4)純資産額	12,771 百万円	380 百万円
(5)総資産額	61,559 百万円	53,011 百万円

なお、カネボウ化粧品販売(株)の売上高、経常利益、当期純利益は、当社グループに加わった平成18年2月から平成18年12月までの11ヶ月の実績です。

## (3) 持分法適用関連会社

平成19年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ニベア花王株式会社	東京都中央区	百万円 200	家庭用製品	40.0	1	2	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	建物及び 設備の賃 貸
昭和興産株式会社	東京都港区	百万円 550	工業用製品	20.8	1	—	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシ ア ドル 16,000	家庭用製品	45.0	1	1	—	当社製品の 販売先	なし
ADM Kao LLC	アメリカ合衆国	千米ドル 68,000	家庭用製品	※1 50.0 [50.0]	—	1	—	—	なし

※1は、Kao Brands Company が所有しております。

2 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数であります。

3 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が6社あり、持分法適用関連会社の数は合計10社となります。

## (4) その他の関係会社

該当ありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費者・顧客の立場にたつて、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献することを使命としています。この使命を達成するために、花王グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルにめざし、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を基本として、継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、花王独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した『花王ウェイ』を、花王グループ全員で共有・実践しています。さらに、「企業の社会的責任（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR）」の視点に立って、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めると共に、環境保全や省資源にも配慮した活動を行って、社会の持続的な発展に寄与していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして事業規模の拡大を図りつつ、EVAを増加させることを事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などにEVAを活用しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

コンシューマープロダクツ事業及びケミカル事業をコア事業と位置づけ、研究開発を重視して消費者や顧客の立場にたつた“よきモノづくり”を進め、「商品の高付加価値化による“利益ある成長”の達成」を図っていくために、次の3つを最重点の事業目標として捉え、活動していきます。

##### ① ビューティケアとヒューマンヘルスケアの事業領域での成長の加速

高い成長性が期待でき、花王グループの強みを活かせる事業領域のビューティケアとヒューマンヘルスケアを成長のドライバーと位置づけ、経営資源を集中して投下していきます。特に、既存のビューティケアの事業に加えて、前期に花王グループの一員となったモルトン・ブラウン社、カネボウ化粧品とともに、グローバルにビューティケア事業の発展・強化を図っていきます。

##### ② 基盤事業であるファブリック&ホームケア事業のさらなる強化・発展

ファブリック&ホームケア事業では、より清潔に、より快適に、楽しく過ごしていただける商品の開発に努めるほか、高まりつつある消費者の衛生、安心、環境意識に焦点を合わせた、新市場創造型商品の開発にも努めていきます。

##### ③ グローバルに特徴ある強いケミカル事業への注力

ケミカル事業では、日本・アジア、米州、欧州の三極の各社が緊密に連携したグローバルな事業展開と国や地域の状況に合わせたローカル主導でのリージョナル最適の両立を図りながら、事業の拡大と強化に取り組んでいきます。

一方、市場では、少子・高齢化、晩婚化や単身世帯の増加など、社会の仕組みの根底に関わる変化、また消費者の商品選択や購買の意識の変化、それに伴う流通の変化といった大きな変化が起こっております。これらの変化に対応し、消費者起点に立った成長戦略をスピーディーに力強く実践するために、本年4月に当社の事業を再編し、新たに4つの事業ユニットを導入いたしました。

- ①ビューティケア事業ユニット
- ②ヒューマンヘルスケア事業ユニット
- ③ファブリック&ホームケア事業ユニット
- ④ケミカル事業ユニット

また同時に、研究、生産から、販売に至る各機能部門を改編し、その一環として、家庭用製品を扱う「花王販売株式会社」と化粧品を扱う「花王化粧品販売株式会社」を合併し、「花王カスタマーマーケティング株式会社」として新たにスタートいたしました。

このように、4つの事業ユニットの導入、新販売会社の発足、及び当社のグループ企業であるカネボウ化粧品との緊密な連携、シナジーの発揮により、花王グループとしての総合力を発揮し、消費者及び流通の皆様へ、価値ある商品を創造し、提供してまいります。



**(4) 会社の対処すべき課題**

市場環境の変化や、原材料価格の上昇など、事業をとりまく状況が厳しさを増している中で、当社グループの収益構造も大きく変化し、売上げが伸びても利益の伸びに結びつけることが難しくなっています。

こうした中で当社グループは、「商品の高付加価値化による“利益ある成長”の達成」を図るために、まず、基盤技術や生産技術など研究開発面での一層の充実を図ります。また、マーケティング活動を取り巻く市場環境の変化、とくに消費者の価値観や商品ニーズの変化への対応として“機能価値”に加えて“情緒価値”を高めた高付加価値商品の創造・提供に努めてまいります。

また、“グローバルな成長の加速”という観点から、市場の成長が著しいアジア各国でのコンシューマープロダクツ事業について、日本と現地が一体となって現地の消費者・市場の実態をよく知ることに努め、“消費者起点”、“現場主義”を基本として当社グループの総力を結集して、“よきモノづくり”を実現していきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		47,384		49,910		2,526	
2. 受取手形及び売掛金	※2	129,120		158,497		29,376	
3. 有価証券		20,189		36,247		16,058	
4. たな卸資産		105,853		112,114		6,260	
5. 前払費用		5,600		5,735		135	
6. 繰延税金資産		19,479		20,643		1,163	
7. その他		39,181		21,464		△17,717	
8. 貸倒引当金		△2,196		△2,394		△198	
流動資産合計		364,613	29.9	402,219	32.2	37,605	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
1. 建物及び構築物		306,687		317,058			
減価償却累計額		211,589	95,097	220,613	96,445	1,347	
2. 機械装置及び運搬具		616,481		636,325			
減価償却累計額		525,960	90,520	534,956	101,369	10,848	
3. 工具、器具及び備品		68,289		71,262			
減価償却累計額		55,801	12,487	57,331	13,930	1,442	
4. 土地			67,111		69,625	2,514	
5. 建設仮勘定			17,578		7,645	△9,933	
有形固定資産合計			282,796		289,016	23.2	6,219
(2) 無形固定資産							
1. のれん			—		256,326	256,326	
2. 営業権			56,446		—	△56,446	
3. 商標権			156,241		147,880	△8,361	
4. 連結調整勘定			210,706		—	△210,706	
5. その他			42,827		38,262	△4,564	
無形固定資産合計			466,221		442,469	35.5	△23,751
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		18,298		17,291	△1,006	
2. 長期貸付金			293		1,792	1,499	
3. 長期前払費用			10,276		12,207	1,931	
4. 繰延税金資産			56,212		50,535	△5,677	
5. その他	※1		22,057		32,326	10,269	
6. 貸倒引当金			△283		△121	161	
投資その他の資産 合計			106,854	8.8	114,032	9.1	7,177
固定資産合計			855,872	70.1	845,518	67.8	△10,353
III 繰延資産			77	0.0	58	0.0	△18
資産合計			1,220,564	100.0	1,247,797	100.0	27,233

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		96,507		110,158		13,651
2. 短期借入金	※2	166,759		21,877		△144,882
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金		22,699		22,062		△637
4. 未払金		27,478		28,930		1,451
5. 未払費用		75,951		85,796		9,845
6. 未払法人税等		17,510		11,673		△5,837
7. その他		29,286		28,148		△1,138
流動負債合計		436,193	35.7	308,646	24.7	△127,546
II 固定負債						
1. 社債		—		99,995		99,995
2. 長期借入金		218,545		211,774		△6,770
3. 退職給付引当金		29,439		30,987		1,548
4. 役員退職慰労引当金		180		163		△17
5. その他		17,625		21,478		3,853
固定負債合計		265,790	21.8	364,399	29.2	98,609
負債合計		701,983	57.5	673,046	53.9	△28,937

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(少数株主持分)							
少数株主持分			8,903	0.7	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金	※5		85,424	7.0	—	—	—
II 資本剰余金			109,561	9.0	—	—	—
III 利益剰余金			345,941	28.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金			5,860	0.5	—	—	—
V 為替換算調整勘定			△26,944	△2.2	—	—	—
VI 自己株式	※6		△10,165	△0.8	—	—	—
資本合計			509,676	41.8	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,220,564	100.0	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	85,424	6.9	—
2. 資本剰余金			—	—	109,565	8.8	—
3. 利益剰余金			—	—	388,585	31.1	—
4. 自己株式			—	—	△10,033	△0.8	—
株主資本合計			—	—	573,541	46.0	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	4,649	0.4	—
2. 為替換算調整勘定			—	—	△13,659	△1.1	—
評価・換算差額等合計			—	—	△9,010	△0.7	—
III 新株予約権			—	—	301	0.0	—
IV 少数株主持分			—	—	9,917	0.8	—
純資産合計			—	—	574,751	46.1	—
負債純資産合計			—	—	1,247,797	100.0	27,233

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△印減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			971,230	100.0	1,231,808	100.0	260,577	
II 売上原価			427,734	44.0	503,271	40.9	75,537	
売上総利益			543,496	56.0	728,536	59.1	185,040	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		420,759	43.3	580,883	47.1	160,123	
カネボウ化粧品関連 償却費控除前営業利益			122,736	12.7	147,653	12.0	24,916	
IV カネボウ化粧品関連償却費			2,601	0.3	26,794	2.2	24,193	
営業利益			120,134	12.4	120,858	9.8	723	
V 営業外収益								
1. 受取利息		1,161			2,175			
2. 受取配当金		93			121			
3. 為替差益		13			504			
4. その他		3,260	4,528	0.5	3,471	6,273	0.5	1,744
VI 営業外費用								
1. 支払利息		1,396			5,032			
2. 持分法による投資損失		593			703			
3. その他		716	2,706	0.3	1,219	6,955	0.5	4,248
経常利益			121,956	12.6	120,176	9.8	△1,780	
VII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	241			682			
2. 投資有価証券売却益		1,202			7			
3. 海外子会社減価償却費過 年度戻入益		—			264			
4. 受取保険金		—			443			
5. その他		219	1,663	0.1	452	1,851	0.1	187
VIII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※4	2,561			2,772			
2. 米国子会社退職後医療給 付過年度費用		2,326			—			
3. 関係会社出資金譲渡損		880			—			
4. 減損損失	※5	233			1,245			
5. その他		709	6,711	0.7	882	4,900	0.4	△1,811
税金等調整前当期純利益			116,908	12.0	117,127	9.5	218	
法人税、住民税及び 事業税		38,695			37,268			
法人税等調整額		5,971	44,666	4.6	7,854	45,122	3.7	455
少数株主利益(減算)			1,101	0.1	1,476	0.1	375	
当期純利益			71,140	7.3	70,527	5.7	△612	

(注) IVのカネボウ化粧品関連償却費は、当連結会計年度は、商標権等の知的財産権及びのれんの償却費であり前連結会計年度は、商標権等の知的財産権の償却費であります。

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			109,561
II 資本剰余金期末残高			109,561
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			299,345
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		71,140	
2. 連結会社の増加による増加高		1,847	72,987
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		23,955	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		91 (8)	
3. 自己株式処分差損		2,345	26,392
IV 利益剰余金期末残高			345,941

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	85,424	109,561	345,941	△10,165	530,760
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△13,623		△13,623
剰余金の配当			△14,169		△14,169
利益処分による役員賞与			△90		△90
当期純利益			70,527		70,527
自己株式の取得				△1,085	△1,085
自己株式の処分		4		1,218	1,222
株主資本以外の項目の連結会計 期間中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	4	42,644	132	42,781
平成19年3月31日 残高 (百万円)	85,424	109,565	388,585	△10,033	573,541

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,860	△26,944	△21,084	—	8,903	518,580
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△13,623
剰余金の配当						△14,169
利益処分による役員賞与						△90
当期純利益						70,527
自己株式の取得						△1,085
自己株式の処分						1,222
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,211	13,285	12,074	301	1,014	13,389
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,211	13,285	12,074	301	1,014	56,170
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,649	△13,659	△9,010	301	9,917	574,751

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減 (△印減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		116,908	117,127	
減価償却費		60,758	92,171	
減損損失		233	1,245	
固定資産除売却損益 (利益: △)		2,320	2,089	
受取利息及び受取配当金		△1,254	△2,297	
支払利息		1,396	5,032	
為替差損益 (差益: △)		494	△1,256	
持分法による投資損益 (利益: △)		593	703	
売上債権の増減額 (増加: △)		618	△24,308	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△4,592	△3,189	
前払年金費用の増減額 (増加: △)		△8,467	△10,163	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,759	11,315	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△6,614	1,219	
その他		△2,658	19,034	
小計		157,976	208,725	50,748
利息及び配当金の受取額		3,379	3,100	
利息の支払額		△1,428	△4,578	
法人税等の支払額		△42,634	△42,269	
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,292	164,977	47,685
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△2,999	—	
有価証券の償還による収入		8,999	—	
有形固定資産の取得による支出		△49,528	△49,588	
有形固定資産の売却による収入		1,482	2,078	
無形固定資産の取得による支出		△151,660	△15,881	
投資有価証券の取得による支出		△36	△1,638	
投資有価証券の償還及び売却による収入		9,300	11	
新規連結子会社の株式取得等に伴う支出	※2	△293,034	—	
長期前払費用の支払による支出		—	△6,283	
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		—	11,928	
長期貸付による支出		△897	△1,550	
その他資産の増減額 (増加: △)		△1,160	△2,302	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△479,535	△63,227	416,308
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		146,683	△146,728	
長期借入による収入		240,245	30,638	
長期借入金の返済による支出		△547	△38,228	
社債の発行による収入		—	99,676	
自己株式の取得による支出		△6,056	△1,085	
配当金の支払額		△23,980	△27,806	
少数株主への配当金の支払額		△592	△1,339	
その他		970	1,208	
財務活動によるキャッシュ・フロー		356,721	△83,665	△440,387
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,727	2,542	△185
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2,794	20,627	23,421
VI 現金及び現金同等物の期首残高		70,409	67,527	△2,882
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		760	—	△760
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△848	—	848
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	67,527	88,154	20,626



## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社……103社 (新規32社、除外6社) (新規)・当連結会計年度において新たに株式を取得した子会社27社 Molton Brown Limited及びそのグループ会社8社 ㈱カネボウ化粧品及びそのグループ会社17社 ただし、㈱カネボウ化粧品及びそのグループ会社17社については、平成18年1月31日に株式を取得しましたが、決算日が12月31日であるため連結損益計算書への反映は翌連結会計年度からとなり、当連結会計年度は取得時の貸借対照表のみ連結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当連結会計年度において新たに設立した子会社3社 Kao Prestige Limited、 KMS Global Marketing LLC、 KPSS France S.A.R.L</li> <li>前連結会計年度において新たに設立した子会社2社 花王(中国)研究開発中心有限公司、 Kao Brands Australia Pty Limited</li> </ul> <p>(除外)・当連結会計年度において関連会社になったため持分法適用会社を含めた1社 ADM Kao LLC</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業再編により吸収合併された2社 Goldwell Cosmetics(USA) Inc.、 Goldwell/KMS West LLC</li> <li>当連結会計年度において清算された3社 Guhl Ikebana AG、 Guhl Ikebana Kosmetika Ges.m.b.H.、 KMS Research LLC</li> </ul> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社……14社 会社名：花王ロジスティクス(株)、 花王システム物流(株)、 花王マーチャンダイジングサービス(株) その他11社(内、持分法適用非連結子会社9社)</p> <p>なお、非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社……104社 (新規1社、除外0社) (新規)・当連結会計年度において新たに設立した子会社1社 Molton Brown GmbH</p> <p>主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社……15社 会社名：花王ロジスティクス(株)、 花王システム物流(株)、 花王マーチャンダイジングサービス(株) その他12社(内、持分法適用非連結子会社9社)</p> <p>なお、非連結子会社15社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社……12社 (新規9社、除外0社)</p> <p>会社名：花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他9社</p> <p>(新規) ・当連結会計年度において重要性が増したことにより持分法適用に含めた7社 花王システム物流㈱、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他5社</p> <p>・当連結会計年度において新たに株式を取得した1社 ㈱KCロジスティクス</p> <p>・当連結会計年度において新たに設立した1社 花王ビオニー㈱</p> <p>持分法非適用非連結子会社……2社</p> <p>会社名：Kao(S)2003 Private Limited、 Kanebo Cosmetics U.K. Ltd.</p> <p>持分法適用関連会社……10社 (新規4社、除外1社)</p> <p>会社名：昭和興産㈱、ニベア花王㈱、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd. その他7社</p> <p>(新規) ・当連結会計年度において重要性が増したことにより持分法適用会社を含めた3社 昭和興産㈱、水島可塑剤㈱、 人事サービス・コンサルティング㈱</p> <p>・当連結会計年度において関連会社になったため持分法適用会社を含めた1社 ADM Kao LLC</p> <p>(除外) ・当連結会計年度において持分比率が減少した1社 杭州伝化花王有限公司</p> <p>持分法非適用関連会社……2社</p> <p>会社名：Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd.</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社……12社 (新規0社、除外0社)</p> <p>会社名：花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他8社</p> <p>持分法非適用非連結子会社……3社</p> <p>会社名：Kao(S)2003 Private Limited、 Kanebo Cosmetics U.K. Ltd. Kao Brands Europe, S.L.</p> <p>持分法適用関連会社……10社 (新規0社、除外0社)</p> <p>会社名：昭和興産㈱、ニベア花王㈱、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd. その他7社</p> <p>持分法非適用関連会社……2社</p> <p>会社名：Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd.</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129百万円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は564,531百万円であります。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4. スtock・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ301百万円減少しております。</p> <p>5. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の改正 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6. 金融商品に関する会計基準の改正 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他」から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」を区分掲記すると「前払年金費用」は、△658百万円、「その他」は△3,337百万円となります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支払による支出」「短期貸付金純増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他資産の増減額」から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他資産の増減額」を区分掲記すると、「長期前払費用の支払による支出」は△1,680百万円、「短期貸付金純増減額」は△42百万円となり、「その他資産の増減額」は562百万円となります。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,387百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>263</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,387百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	263	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,555百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>76</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,555百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	76				
投資有価証券(株式)	5,387百万円												
投資その他の資産「その他」 (出資金)	263												
投資有価証券(株式)	4,555百万円												
投資その他の資産「その他」 (出資金)	76												
<p>※2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産等</td> <td>1,269</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,485</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>396百万円</td> </tr> </table>	売掛金	216百万円	有形固定資産等	1,269	計	1,485	短期借入金	396百万円	<p>※2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>217百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>105百万円</td> </tr> </table>	売掛金	217百万円	短期借入金	105百万円
売掛金	216百万円												
有形固定資産等	1,269												
計	1,485												
短期借入金	396百万円												
売掛金	217百万円												
短期借入金	105百万円												
<p>3. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>European Distribution Service GmbH</td> <td>2,291百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,170</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	2,291百万円	従業員等	878	計	3,170	<p>3. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>European Distribution Service GmbH</td> <td>2,351百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,913</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	2,351百万円	従業員等	561	計	2,913
European Distribution Service GmbH	2,291百万円												
従業員等	878												
計	3,170												
European Distribution Service GmbH	2,351百万円												
従業員等	561												
計	2,913												
<p>4. 割引手形残高</p> <table> <tr> <td>681百万円</td> </tr> </table>	681百万円	<p>4. 割引手形残高</p> <table> <tr> <td>107百万円</td> </tr> </table>	107百万円										
681百万円													
107百万円													
<p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式549,443千株であります。</p>	<p>—————</p>												
<p>※6. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,497千株であります。</p>	<p>—————</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">51,947百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">83,769</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">38,722</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">73,157</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">40,262</td> </tr> </table>	荷造発送費	51,947百万円	広告宣伝費	83,769	拡売費及び販促費	38,722	給料手当・賞与	73,157	研究開発費	40,262	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">68,664百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">96,892</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">69,090</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">118,851</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,388</td> </tr> </table>	荷造発送費	68,664百万円	広告宣伝費	96,892	拡売費及び販促費	69,090	給料手当・賞与	118,851	研究開発費	44,388
荷造発送費	51,947百万円																				
広告宣伝費	83,769																				
拡売費及び販促費	38,722																				
給料手当・賞与	73,157																				
研究開発費	40,262																				
荷造発送費	68,664百万円																				
広告宣伝費	96,892																				
拡売費及び販促費	69,090																				
給料手当・賞与	118,851																				
研究開発費	44,388																				
<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、40,262百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、44,388百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																				
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	183百万円	その他	57	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table>	建物及び構築物	417百万円	その他	265												
機械装置及び運搬具	183百万円																				
その他	57																				
建物及び構築物	417百万円																				
その他	265																				
<p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,149百万円	建物及び構築物	895	土地	409	その他	107	<p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,710百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,710百万円	建物及び構築物	713	土地	207	その他	139				
機械装置及び運搬具	1,149百万円																				
建物及び構築物	895																				
土地	409																				
その他	107																				
機械装置及び運搬具	1,710百万円																				
建物及び構築物	713																				
土地	207																				
その他	139																				
—————	<p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)連結子会社 上海花王有限公司</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">上海花王有限公司(中華人民共和国)</td> <td rowspan="2">洗剤製造設備等</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。中国市場の激しい市場競争により収益が悪化したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9%で割り引いて算定しております。</p> <p>(2)その他連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">処分予定土地等</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	上海花王有限公司(中華人民共和国)	洗剤製造設備等	建物	331	機械装置等	610	計			942	処分予定土地等	303百万円				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
上海花王有限公司(中華人民共和国)	洗剤製造設備等	建物	331																		
		機械装置等	610																		
計			942																		
処分予定土地等	303百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	549,443	—	—	549,443
合計	549,443	—	—	549,443
自己株式				
普通株式(注)	4,497	340	488	4,349
合計	4,497	340	488	4,349

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加340千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少488千株は、ストック・オプションの行使による減少424千株及び単元未満株式売渡請求による減少48千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分16千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権		—				301
	合計		—				301

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,623	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	14,169	26	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお控除前の金額は、平成18年6月29日定時株主総会については、13,637百万円であり、平成18年10月23日取締役会については、14,183百万円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,384 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,189</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,527</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,384 百万円	有価証券勘定	20,189	流動資産のその他に含まれる	0	短期貸付金	0	預入期間が3か月を超える	△47	定期預金	△47	現金及び現金同等物	67,527	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,910 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">36,247</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>金銭債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,154</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,910 百万円	有価証券勘定	36,247	流動資産のその他に含まれる	2,000	金銭債権信託受益権	2,000	預入期間が3か月を超える	△4	定期預金	△4	現金及び現金同等物	88,154										
現金及び預金勘定	47,384 百万円																																						
有価証券勘定	20,189																																						
流動資産のその他に含まれる	0																																						
短期貸付金	0																																						
預入期間が3か月を超える	△47																																						
定期預金	△47																																						
現金及び現金同等物	67,527																																						
現金及び預金勘定	49,910 百万円																																						
有価証券勘定	36,247																																						
流動資産のその他に含まれる	2,000																																						
金銭債権信託受益権	2,000																																						
預入期間が3か月を超える	△4																																						
定期預金	△4																																						
現金及び現金同等物	88,154																																						
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Molton Brown Limited 他8社合計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,264 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">32,793</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,548</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">34,945</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△362</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△2,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,086</td> </tr> </table> <p>(株)カネボウ化粧品 他17社合計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">82,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">210,706</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,863</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54,469</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△25,721</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△366</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">281,050</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△20,043</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,947</td> </tr> </table>	流動資産	3,264 百万円	営業権	32,793	その他固定資産	1,447	流動負債	△2,548	少数株主持分	△11	取得価額	34,945	現金及び現金同等物	△362	未払金	△2,496	差引：子会社株式取得に伴う支出	32,086	流動資産	82,038 百万円	連結調整勘定	210,706	その他固定資産	68,863	流動負債	△54,469	固定負債	△25,721	少数株主持分	△366	取得価額	281,050	現金及び現金同等物	△20,043	未払金	△60	差引：子会社株式取得に伴う支出	260,947	—————
流動資産	3,264 百万円																																						
営業権	32,793																																						
その他固定資産	1,447																																						
流動負債	△2,548																																						
少数株主持分	△11																																						
取得価額	34,945																																						
現金及び現金同等物	△362																																						
未払金	△2,496																																						
差引：子会社株式取得に伴う支出	32,086																																						
流動資産	82,038 百万円																																						
連結調整勘定	210,706																																						
その他固定資産	68,863																																						
流動負債	△54,469																																						
固定負債	△25,721																																						
少数株主持分	△366																																						
取得価額	281,050																																						
現金及び現金同等物	△20,043																																						
未払金	△60																																						
差引：子会社株式取得に伴う支出	260,947																																						
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換に伴い自己株式を代用したことによる非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">4,888 百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">△2,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,581</td> </tr> </table>	自己株式減少額	4,888 百万円	自己株式処分差損	△2,306	転換による転換社債減少額	2,581	—————																																
自己株式減少額	4,888 百万円																																						
自己株式処分差損	△2,306																																						
転換による転換社債減少額	2,581																																						

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	704,033	85,246	181,949	971,230	—	971,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	26,941	26,941	(26,941)	—
計	704,033	85,246	208,890	998,171	(26,941)	971,230
営業費用	611,334	77,473	186,861	875,668	(27,174)	848,493
カネボウ化粧品関連償却費控除前 営業利益	92,699	7,773	22,029	122,502	233	122,736
カネボウ化粧品関連償却費	—	2,601	—	2,601	—	2,601
営業利益	92,699	5,171	22,029	119,901	233	120,134
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出						
資産	436,320	573,398	191,629	1,201,348	19,215	1,220,564
減価償却費	42,552	6,449	11,755	60,758	—	60,758
減損損失	233	—	—	233	—	233
資本的支出	24,939	154,127	24,528	203,595	—	203,595

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	744,747	292,663	194,396	1,231,808	—	1,231,808
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	29,212	29,212	(29,212)	—
計	744,747	292,663	223,609	1,261,020	(29,212)	1,231,808
営業費用	645,817	265,351	202,429	1,113,598	(29,443)	1,084,155
カネボウ化粧品関連償却費控除前 営業利益	98,930	27,311	21,180	147,421	231	147,653
カネボウ化粧品関連償却費	—	26,794	—	26,794	—	26,794
営業利益	98,930	516	21,180	120,627	231	120,858
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出						
資産	439,985	563,715	210,782	1,214,483	33,314	1,247,797
減価償却費	42,017	37,072	13,081	92,171	—	92,171
減損損失	1,108	—	137	1,245	—	1,245
資本的支出	23,541	28,395	18,206	70,143	—	70,143

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品、工業用製品の事業に区分しております。



## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 20,809百万円

当連結会計年度 33,983百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	697,484	84,468	93,738	95,537	971,230	—	971,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,571	26,429	1,428	13,947	52,377	(52,377)	—
計	708,056	110,898	95,167	109,485	1,023,607	(52,377)	971,230
営業費用	606,402	105,054	88,388	101,962	901,807	(50,712)	851,095
営業利益	101,653	5,844	6,778	7,522	121,799	(1,664)	120,134
II 資産	934,184	107,509	75,471	127,499	1,244,665	(24,101)	1,220,564

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	906,790	99,737	106,246	119,033	1,231,808	—	1,231,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,405	26,252	484	16,883	61,026	(61,026)	—
計	924,196	125,989	106,730	135,917	1,292,834	(61,026)	1,231,808
営業費用	821,973	123,421	98,976	127,230	1,171,602	(60,652)	1,110,949
営業利益	102,222	2,567	7,754	8,687	121,232	(374)	120,858
II 資産	908,196	122,118	86,293	144,360	1,260,968	(13,171)	1,247,797

## (注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

## 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア
- (2) 米州：米国、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

## 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 20,809百万円

当連結会計年度 33,983百万円

## c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	92,711	94,356	93,139	280,207
II 連結売上高(百万円)				971,230
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	9.7	9.6	28.9

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	112,274	108,684	114,557	335,516
II 連結売上高(百万円)				1,231,808
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	8.8	9.3	27.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## d. 販売実績

最近2連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	前期比(%)
家庭用製品事業			
パーソナルケア製品	187,896	194,636	+3.6
ハウスホールド製品	237,551	243,818	+2.6
サニタリーほか製品	113,630	123,900	+9.0
日本計	539,078	562,354	+4.3
アジア	57,188	66,168	+15.7
欧米	115,329	124,820	+8.2
内部売上消去等	△7,563	△8,595	—
計	704,033	744,747	+5.8
化粧品事業	85,246	292,663	+243.3
工業用製品事業			
日本	114,522	116,933	+2.1
アジア	53,596	55,830	+4.2
欧米	72,196	82,935	+14.9
内部売上消去等	△31,424	△32,089	—
計	208,890	223,609	+7.0
合計	998,171	1,261,020	+26.3
消去	△26,941	△29,212	—
連結売上高	971,230	1,231,808	+26.8

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	後藤 卓也	-	-	当 社 取 締 役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸 術・科学財団 への拠出金	20	-	-

(注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	後藤 卓也	-	-	当 社 取 締 役 (財)花 王芸術・ 科学財団 理 事 長	直接 0.0%	-	-	(財)花王 芸術・科学 財団への拠 出金 (注1)	22	-	-
役員	高橋 温	-	-	当 社 取 締 役 住友信託 銀行(株)代 表取締役 会 長	直接 0.0%	-	-	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	3,400 73	長期借入金 -	16,600 -

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (財)花王芸術・科学財団の事業計画を総合的に勘案して決定しております。

(注2) 高橋 温が第三者(住友信託銀行(株))の代表として行った取引であり、当社グループと関連を有しない金融機関等との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。なお、当連結会計年度の取引金額は、借り入れの一部返済金額であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	82,306 百万円	67,182 百万円
退職給付引当金	11,243	11,603
未払費用	9,970	11,593
未払事業税	1,659	1,166
繰越欠損金	30,173	38,225
その他	17,263	18,235
繰延税金資産小計	152,617	148,005
評価性引当額	△50,300	△46,058
繰延税金資産合計	102,317	101,947
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,684	△2,939
留保利益	△12,279	△14,804
圧縮記帳積立金	△4,663	△4,598
前払年金費用	△4,880	△8,996
その他	△5,422	△6,319
繰延税金負債合計	△30,929	△37,658
繰延税金資産の純額	71,387	64,288

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.54 %
(調整)	
試験研究費等の法人税額特別控除	△3.15
損金に算入されないのれん等の償却費	1.41
その他	△0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.21

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,891	11,892	9,001
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	18	19	1
	小計	2,909	11,912	9,002
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155	137	△17
	(2) 債券 国債・地方債	338	338	—
	(3) その他	341	341	—
	小計	834	817	△17
合計		3,744	12,729	8,984

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
9,312	1,202	45

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 MMF	18,429

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	338
社債	—	—	—	—
その他	1,081	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,081	—	—	338

(注) 有価証券について14百万円(その他有価証券で時価のある株式14百万円、時価評価されていない株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,996	2,996	0
	その他	—	—	—
	小計	2,996	2,996	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,996	2,996	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,572	9,829	7,257
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,020	1,021	0
	小計	3,592	10,850	7,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	501	419	△82
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,226	1,226	0
	小計	1,728	1,645	△82
合計		5,321	12,496	7,175

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
11	7	0

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	27,306

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	2,996	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	4,724	—	—	—
その他	590	—	—	—
合計	8,311	—	—	—

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のある株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成15年6月に確定給付企業年金に移行しました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランプラン(市場金利連動型年金)と、将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しました。その他、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度等を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	△222,105	△227,690
ロ. 年金資産	183,938	206,102
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△38,166	△21,588
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	16,125	14,334
ホ. 未認識数理計算上の差異	27,933	19,097
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△22,888	△20,155
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△16,996	△8,312
チ. 前払年金費用	12,442	22,674
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△29,439	△30,987



## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	7,061	8,716
ロ. 利息費用	3,837	4,424
ハ. 期待運用収益	△3,307	△3,905
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,793	1,790
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(注)2	6,042	5,868
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,396	△2,310
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,031	14,584

前連結会計年度  
(自平成17年4月1日  
至平成18年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として1,986百万円を計上しております。  
2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

当連結会計年度  
(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として2,266百万円を計上しております。  
2. 同左

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として 15年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	主として 10年 (同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等)

該当ありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	935.11円	1株当たり純資産額	1,035.66円
1株当たり当期純利益	130.58円	1株当たり当期純利益	129.41円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	130.28円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	129.29円

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	574,751
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	10,219
(うち新株予約権)	(—)	(301)
(うち少数株主持分)	(—)	(9,917)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	564,531
普通株式の発行済株式数(千株)	—	549,443
普通株式の自己株式数(千株)	—	4,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	—	545,094

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	71,140	70,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	71,049	70,527
期中平均株式数(千株)	544,126	544,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	3	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(3)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,248	520
(うち転換社債)	(1,013)	(—)
(うち新株予約権)	(234)	(520)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(自己 株式譲渡方式) 普通株式 99千株  平成14年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権 438個) 普通株式 438千株	平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(自己 株式譲渡方式) 普通株式 75千株  平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権 437個) 普通株式 437千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		16,062		19,569			
2. 売掛金	※5	54,036		58,285			
3. 有価証券		-		6,590			
4. 製品	※4	27,883		29,512			
5. 原材料		8,845		7,619			
6. 仕掛品		10,356		9,440			
7. 貯蔵品		1,975		2,000			
8. 前払費用		2,990		2,968			
9. 繰延税金資産		6,441		6,656			
10. 関係会社短期貸付金		17,182		8,459			
11. 未収入金	※5	11,031		8,237			
12. その他	※5	8,016		4,738			
13. 貸倒引当金		△314		△248			
流動資産合計		164,506	16.1	163,830	16.2	△676	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	186,204		189,911			
減価償却累計額		134,200	52,003	139,063	50,848		
2. 構築物	※1	58,238		58,978			
減価償却累計額		47,953	10,285	48,889	10,088		
3. 機械及び装置	※1	489,880		493,272			
減価償却累計額		439,441	50,439	442,513	50,758		
4. 車両運搬具		2,483		2,420			
減価償却累計額		2,313	169	2,270	150		
5. 工具、器具及び備品		50,236		50,787			
減価償却累計額		44,412	5,823	44,661	6,126		
6. 土地			44,317		44,488		
7. 建設仮勘定			4,735		3,992		
有形固定資産合計		167,776	16.3	166,454	16.5	△1,321	
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			21,610		18,938		
2. 借地権			24		24		
3. 商標権			156,183		148,400		
4. 実用新案権			599		475		
5. 意匠権			4,602		3,946		
6. ソフトウェア			5,948		5,795		
7. その他			1,404		984		
無形固定資産合計			190,374	18.6	178,564	17.7	△11,809
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			10,371		10,481		
2. 関係会社株式			401,501		387,325		
3. 関係会社出資金			48,939		54,045		
4. 関係会社長期貸付金			5,858		15,388		
5. 長期前払費用			133		102		
6. 繰延税金資産			25,265		15,681		
7. 前払年金費用			-		13,850		
8. その他			9,436		3,032		
9. 貸倒引当金			△8		-		
投資その他の資産合計			501,498	49.0	499,907	49.6	△1,590
固定資産合計			859,648	83.9	844,927	83.8	△14,721
資産合計			1,024,155	100.0	1,008,757	100.0	△15,397

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※5	58,060		64,764		
2. 短期借入金		143,000		-		
3. 一年以内に返済予定の長期借入金		22,000		22,000		
4. 未払金		15,243		13,625		
5. 未払費用		39,255		45,849		
6. 未払法人税等		12,021		3,930		
7. 預り金	※5	39,879		34,875		
8. その他		1,151		8,366		
流動負債合計		330,612	32.3	193,412	19.2	△137,199
II 固定負債						
1. 社債		-		99,995		
2. 長期借入金		218,000		210,600		
3. 退職給付引当金		834		759		
4. 役員退職慰労引当金		180		163		
5. その他		83		84		
固定負債合計		219,098	21.4	311,602	30.9	92,504
負債合計		549,710	53.7	505,015	50.1	△44,695

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)			当事業年度 (平成19年3月31日現在)			増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
(資本の部)								
I 資本金	※2		85,424	8.3	-	-	-	
II 資本剰余金								
資本準備金		108,888			-			
資本剰余金合計			108,888	10.6	-	-	-	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		14,116			-			
2. 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		191			-			
(2) 圧縮記帳積立金		6,745			-			
(3) 別途積立金		201,799			-			
3. 当期末処分利益		62,603			-			
利益剰余金合計			285,456	27.9	-	-	-	
IV その他有価証券評価差額金	※7		4,652	0.5	-	-	-	
V 自己株式	※3		△9,978	△1.0	-	-	-	
資本合計			474,444	46.3	-	-	-	
負債資本合計			1,024,155	100.0	-	-	-	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			-	-	85,424	8.5	-	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-			108,888			
(2) その他資本剰余金		-			4			
資本剰余金合計			-	-	108,893	10.8	-	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-			14,116			
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		-			147			
圧縮記帳積立金		-			6,539			
別途積立金		-			221,799			
繰越利益剰余金		-			72,610			
利益剰余金合計			-	-	315,214	31.2	-	
4. 自己株式			-	-	△9,850	△1.0	-	
株主資本合計			-	-	499,681	49.5	-	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			-	-	3,759	0.4	-	
評価・換算差額等合計			-	-	3,759	0.4	-	
III 新株予約権			-	-	301	0.0	-	
純資産合計			-	-	503,741	49.9	-	
負債純資産合計			-	-	1,008,757	100.0	-	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△印減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高	※1		688,589	100.0	709,554	100.0	20,964	
II 売上原価			289,385	42.0	302,977	42.7	13,591	
売上総利益			399,204	58.0	406,577	57.3	7,372	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		308,652	44.8	327,963	46.2	19,311	
営業利益			90,551	13.2	78,613	11.1	△11,938	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	99			286			
2. 有価証券利息		3			8			
3. 受取配当金	※1	7,057			6,774			
4. 為替差益		411			392			
5. その他	※1	2,559	10,131	1.4	2,450	9,913	1.4	△218
V 営業外費用								
1. 支払利息	※1	217			2,045			
2. 社債利息		5			1,114			
3. 支払手数料		282			-			
4. その他		44	549	0.1	415	3,575	0.5	3,025
経常利益			100,134	14.5	84,951	12.0	△15,182	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	38			5			
2. 投資有価証券売却益		1,150			-			
3. 関係会社株式売却益		-			8,290			
4. その他		8	1,197	0.2	12	8,307	1.2	7,110
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	1,693			1,762			
2. 関係会社出資金評価損		2,822			1,558			
3. 関係会社株式評価損		-			459			
4. その他		64	4,580	0.6	49	3,829	0.6	△750
税引前当期純利益			96,750	14.1	89,429	12.6	△7,321	
法人税、住民税及び 事業税		28,388			21,798			
法人税等調整額		4,229	32,617	4.8	9,978	31,776	4.5	△841
当期純利益			64,133	9.3	57,653	8.1	△6,480	
前期繰越利益			14,430		-		-	
自己株式処分差損			2,345		-		-	
中間配当額			13,615		-		-	
当期末処分利益			62,603		-		-	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			62,603
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		18	
2. 圧縮記帳積立金取崩額		109	128
合計			62,732
III 利益処分量			
1. 配当金		13,637	
		(1株につき25円)	
2. 取締役賞与金		73	
3. 任意積立金			
別途積立金		20,000	33,711
IV 次期繰越利益			29,020
株主総会承認日		平成18年6月29日	

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	85,424	108,888	-	108,888	14,116	191	6,745	201,799	62,603	285,456	△9,978	469,791
事業年度中の変動額												
利益処分による利益配当									△13,637	△13,637		△13,637
剰余金の配当									△14,183	△14,183		△14,183
利益処分による役員賞与									△73	△73		△73
特別償却準備金の積立						23			△23	-		-
利益処分による特別償却準備金の取崩						△18			18	-		-
特別償却準備金の取崩						△48			48	-		-
圧縮記帳積立金の積立							5		△5	-		-
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩							△109		109	-		-
圧縮記帳積立金の取崩							△101		101	-		-
利益処分による別途積立金の積立								20,000	△20,000	-		-
当期純利益									57,653	57,653		57,653
自己株式の取得											△1,085	△1,085
自己株式の処分			4	4							1,212	1,216
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	4	4	-	△43	△205	20,000	10,007	29,758	127	29,889
平成19年3月31日 残高 (百万円)	85,424	108,888	4	108,893	14,116	147	6,539	221,799	72,610	315,214	△9,850	499,681

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,652	4,652	-	474,444
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当				△13,637
剰余金の配当				△14,183
利益処分による役員賞与				△73
特別償却準備金の積立				-
利益処分による特別償却準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
利益処分による別途積立金の積立				-
当期純利益				57,653
自己株式の取得				△1,085
自己株式の処分				1,216
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△893	△893	301	△592
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△893	△893	301	29,297
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,759	3,759	301	503,741



## (4) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は503,440百万円であります。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ301百万円減少しております。</p> <p>5. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の改正 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6. 金融商品に関する会計基準の改正 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## (5) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 従来、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「意匠権」(前事業年度2百万円)は、区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 1. 当事業年度において、あらたに金融機関等に対する支払手数料が発生したため、従来区分掲記しておりました「取立送金手数料」(当事業年度59百万円)は、「支払手数料」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、区分掲記しておりました「不動産取得税」(当事業年度3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度6,216百万円)は、資産の総額の100分の1を超えることになったため区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 1. 従来、区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度59百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度7百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は693百万円であり、その内訳は建物20百万円、構築物33百万円、機械及び装置638百万円であります。	※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は906百万円であり、その内訳は建物51百万円、構築物34百万円、機械及び装置820百万円であります。
※2. 株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,000,000千株 発行済株式総数 普通株式 549,443千株  なお、定款では「当社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」と定めております。	
※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,924千株であります。	
※4. 商品を含んでおります。	※4. 同左
※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 37,159百万円 売掛金以外の債権合計 9,955 買掛金 5,038 預り金 38,998	※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 38,033百万円 売掛金以外の債権合計 8,344 買掛金 3,612 預り金 34,025
6. 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関（みずほ銀行他3行）からの借入金に対し、633百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社2社の金融機関からの借入金に対し、1,621百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、355百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、224百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。	6. 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関（みずほ銀行他3行）からの借入金に対し、540百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社1社の金融機関からの借入金に対し、155百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、357百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、205百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。
※7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,652百万円であります。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 620,138百万円 受取配当金 6,982 受取配当金以外の営業外収益 1,444 の合計 支払利息 89	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 641,232百万円 受取配当金 6,675 受取配当金以外の営業外収益 1,226 の合計 支払利息 205
※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 120,296百万円 荷造発送費 16,474 広告宣伝費 56,541 拡売費及び販促費 21,790 退職給付費用 1,756 給料手当・賞与 14,725 減価償却費 18,108 研究開発費 35,618	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 123,079百万円 荷造発送費 17,022 広告宣伝費 56,021 拡売費及び販促費 24,007 給与手当・賞与 16,325 減価償却費 32,182 研究開発費 36,048
※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、35,618百万円です。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、36,048百万円です。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物他 38百万円	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 5百万円
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,060百万円 建物他 633	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,282百万円 建物他 479

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,924	340	472	3,793
合計	3,924	340	472	3,793

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加340千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少472千株は、ストック・オプションの行使による減少424千株及び単元未満株式売渡請求による減少48千株であります。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	23,415 百万円	23,617 百万円
退職給付引当金	338	308
未払費用	2,966	3,417
未払事業税	1,201	834
土地評価損	4,572	4,572
関係会社出資金評価損	6,661	7,293
その他	2,884	3,215
繰延税金資産小計	42,040	43,258
評価性引当額		△8,183
繰延税金資産合計		35,075
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,172	△2,563
圧縮記帳積立金	△4,524	△4,458
その他	△2,637	△5,715
繰延税金負債合計	△10,333	△12,737
繰延税金資産の純額	31,706	22,337

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.54 %	40.54 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 (みなし配当金を含む)	△2.41	△11.68
試験研究費等の法人税額特別控除	△3.54	△2.88
評価性引当額	—	9.15
その他	△0.88	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.71	35.53

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	869.58円	1株当たり純資産額	922.64円
1株当たり当期純利益	117.61円	1株当たり当期純利益	105.68円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	117.34円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	105.58円

## (注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	503,741
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	301
(うち新株予約権)	(—)	(301)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	503,440
普通株式の発行済株式数(千株)	—	549,443
普通株式の自己株式数(千株)	—	3,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	—	545,650

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	64,133	57,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	73	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(73)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	64,060	57,653
期中平均株式数(千株)	544,699	545,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	3	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(3)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,248	520
(うち転換社債)	(1,013)	(—)
(うち新株予約権)	(234)	(520)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(自己 株式譲渡方式) 普通株式 99千株  平成14年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権 438個) 普通株式 438千株	平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(自己 株式譲渡方式) 普通株式 75千株  平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権 437個) 普通株式 437千株

## 6. その他

### 役員の変動

(平成19年6月28日付予定)

※ ( ) 内は平成19年4月23日付現職

#### (1) 新任監査役候補

常勤監査役 松坂 隆 (情報システム部門統括)

#### (2) 退任予定監査役

江尻 恒男 (常勤監査役)

#### (3) 新任執行役員

吉田 勝彦 (ヒューマンヘルスケア事業ユニット長)

呉 尚久 (ビューティケア研究センター長)